

私たちの業績結果です。

【主な事業内容】

当行は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務などを行っております。

【金融経済環境】

平成24年度上半期の国内景況は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復基調を辿っていたものの、期中後半における海外経済の減速等の影響から、全体として足踏み感がみられる状況となりました。企業活動の面では、政策効果等から国内での自動車販売が堅調に推移するも、輸出や生産に一部弱含む動きがみられました。また、個人消費についても概ね横ばいとなりました。

県内景況をみると、個人消費関連については、地デジ関連需要の反動減による家電販売の減少や台風の影響等による衣料品販売の減少があったものの、食料品販売が堅調であることやエコカー補助金制度の復活等により新車登録台数が前年同期を上回ったことなどから概ね横ばいで推移しました。

建設関連では、公共工事請負金額が市町村等による大型案件の発注により前年同期を上回ったほか、住宅投資も強含んで推移しました。

観光関連では、国内からの入域客が東日本大震災の影響による反動から増加したほか、空路・海路の拡充により外国からの入域客も好調に推移し、ホテル稼働率及び観光施設入場者数も前年同期を上回りました。

【平成24年度上半期の業績】

このような金融経済環境のもと、「中期経営計画2011～2012」に定めた経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、顧客サービスの充実と業績の向上に努めました結果、次のような成果をおさめることができました。

●主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	20,595	18,592	18,364	40,318	36,831
うち信託報酬	175	238	229	326	480
経常利益	5,495	4,394	4,092	9,519	8,395
中間純利益	2,975	3,185	2,566	-	-
当期純利益	-	-	-	5,050	5,123
資本金	22,725	22,725	22,725	22,725	22,725
発行済株式総数	千株	21,400	21,400	21,000	21,400
純資産額	107,535	108,946	112,935	107,365	112,083
総資産額	1,672,761	1,834,992	1,851,600	1,726,148	1,849,806
預金残高	1,508,577	1,649,693	1,642,753	1,539,640	1,655,115
貸出金残高	1,112,557	1,126,676	1,166,575	1,141,175	1,190,455
有価証券残高	425,664	513,775	586,505	446,605	539,939
1株当たり中間純利益金額	円	142.25	153.91	125.07	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	242.27
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	142.21	153.76	124.83	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	242.14
1株当たり配当額	円	32.50	32.50	32.50	65.00
自己資本比率	%	6.42	5.93	6.09	6.21
単体自己資本比率(国内基準)	%	12.80	12.84	12.28	12.73
従業員数	人	1,074	1,090	1,101	1,063
[外、平均臨時従業員数]		[442]	[457]	[495]	[452]
信託財産額		31,871	50,823	74,053	53,223
信託勘定貸出金残高		8,825	7,240	5,949	8,152

- [注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

●主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月
連結経常収益	27,559	25,271	24,531	54,229	49,998
うち連結信託報酬	175	238	229	326	480
連結経常利益	6,256	5,367	4,970	11,203	10,443
連結中間純利益	3,292	3,483	2,819	-	-
連結当期純利益	-	-	-	5,833	5,977
連結中間包括利益	3,345	3,115	2,662	-	-
連結包括利益	-	-	-	4,675	7,685
連結純資産額	113,598	116,257	121,492	114,250	120,155
連結総資産額	1,690,524	1,850,505	1,866,760	1,743,642	1,864,838
1株当たり純資産額	円	5,330.92	5,471.42	5,757.58	5,345.37
1株当たり中間純利益金額	円	157.37	168.32	137.42	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	279.82
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	157.33	168.14	137.16	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	279.67
自己資本比率	%	6.55	6.09	6.30	6.36
連結自己資本比率(国内基準)	%	13.21	13.48	13.01	13.24
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,355	68,412	44,997	102,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		△73,337	△70,005	△49,473	△97,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,169	△1,180	△1,377	△1,846
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		37,986	34,636	36,402	37,438
従業員数	人	1,373	1,380	1,392	1,354
[外、平均臨時従業員数]		[554]	[568]	[602]	[562]
信託財産額		31,871	50,823	74,053	53,223

- [注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権-(中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 4. 平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。
 6. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

業績ハイライト

◆預金

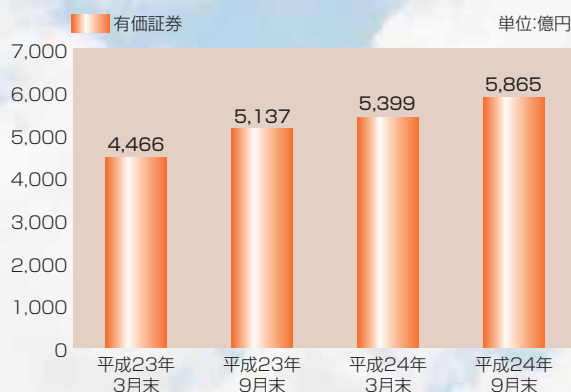
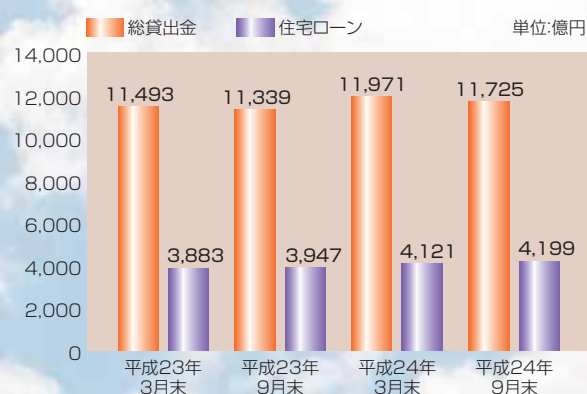
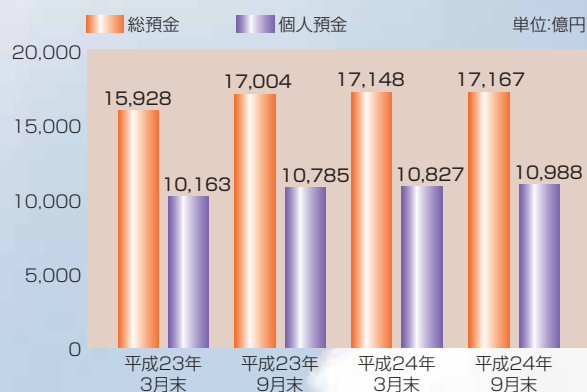
預金は、給与振込等の複合取引推進により個人の流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比19億円増加の1兆7,167億円となりました。

◆貸出金

貸出金は、アパートローンや住宅ローンを中心とした個人向けローンが増加したものの、地公体向け貸出や法人向け貸出が減少した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比245億円減少の1兆1,725億円となりました。

◆有価証券

有価証券は、国債、地方債等公共債を中心に市場動向をにらみながら、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比465億円増加の5,865億円となりました。



◆損益状況

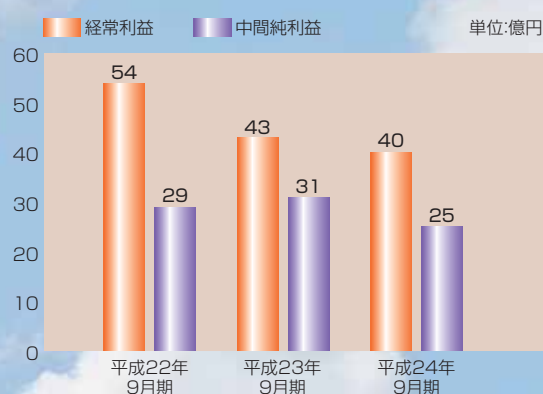
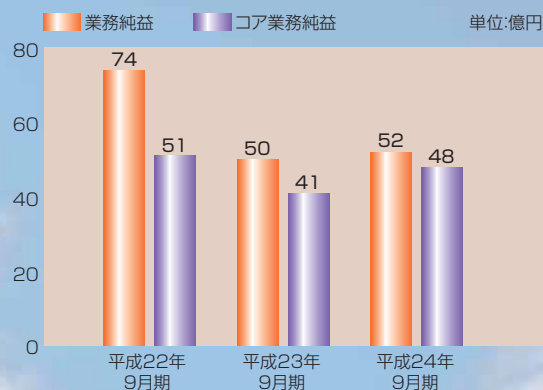
経常収益は、役務取引等収益は増加したものの、貸出金利息の減少等により、前年同期比2億27百万円減少の183億64百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息の減少等があったものの、経費及び与信費用の増加等により、前年同期比73百万円増加の142億71百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比3億1百万円減少の40億92百万円となりました。また、中間純利益は、法人税等の増加により、前年同期比6億19百万円減少の25億66百万円となりました。

◆自己資本比率

自己資本比率は、経営の安全性や健全性を図る指標の一つで、比率が高いほど健全な経営といえます。海外に営業拠点を有する銀行は国際統一基準8%以上、海外に営業拠点を有しない銀行は国内基準4%以上が必要とされており、当行は国内基準が適用されます。当行の平成24年度中間期末の自己資本比率は12.28%となっており、国内基準の4%を大きく上回っています。また、Tier I 比率についても12.05%と高い水準を確保しています。



用語解説

「業務純益」とは？

銀行の本業での収益を示すもので、一般企業の「営業利益」に相当します。業務粗利益から経費や一般貸倒引当金繰入額を差し引いて算出します。

「コア業務純益」とは？

業務純益から「国債等債券関係損益」などの特殊要因を除いたもので、より厳密に銀行の本来業務による収益を表しています。

「Tier I 比率」とは？

自己資本は、資本金・法定準備金・剰余金などで構成される基本的項目(Tier I)と一般貸倒引当金、劣後債務などで構成される補完的項目(Tier II)に区分されます。Tier I 比率は補完的項目を除いた実質的な自己資本比率といえます。

◆格付

格付とは、企業が発行する債券等の元金支払いの確実性について、利害関係のない第三者である格付機関が評価し、その評価を簡潔な記号で表したものです。当行は日本格付研究所(JCR)より長期優先債務について「A+(シングル

ルAプラス)」の格付評価を取得しています。「A+」は20ランク中上位5番目に位置し、「債務履行の確実性が高い」とされており、当行は、財務内容の健全性について高い評価を得ています。

◆資産の健全化

当行は、資産の健全化を経営上の最優先課題と認識し、厳格な自己査定に基づき、資産の正確な実態把握と将来損失に備えた引当処理や適正な償却などにより不良債権の早期処理に取り組んでいます。また、中小企業診断士の資格を

もつスタッフを配置した専担部署(法人融資部)を中心に、お取引先の経営改善に向けた取り組みを積極的にサポートすることで、開示債権の圧縮、不良債権の発生防止に努めております。

(資産内容の開示)

金融再生法に基づく開示債権

金融再生法では、自己査定した資産を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」、「正常債権」の4つに区分し開示することが義務付けられています。

平成24年度中間期末における金融再生法に基づく開示債権のうち正常債権以外の債権は、前

年同期比4億円増加の192億円(総与信に占める割合1.62%)となっております。また、正常債権以外の債権については、担保・保証や貸倒引当金で95.97%をカバーしており、十分な保全を行っております。

(単位：億円)

	総与信額		平成24年9月期における担保等による保全額・保全率			
	平成23年9月期	平成24年9月期	保全額	担保等の保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101 (0.88%)	112 (0.94%)	112	61	50	100.00%
危険債権	72 (0.63%)	60 (0.51%)	55	48	7	90.86%
要管理債権	14 (0.12%)	19 (0.16%)	17	14	2	88.70%
小計	188 (1.64%)	192 (1.62%)	184	124	59	95.97%
正常債権	11,277 (98.36%)	11,658 (98.38%)	貸倒実績率に基づき1年間の予想損失額を引当			
合計	11,465 (100.00%)	11,851 (100.00%)				

[注] 1. 信託勘定を含んでおります。
2. 総与信額には貸出金以外に外国為替与信、貸付有価証券、仮払金、未収利息、支払承諾見返を含みます。
3. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
4. ()書きは総与信額に占める比率となっております。

リスク管理債権の状況

銀行法施行規則に基づくリスク管理債権は、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3か月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の総称で、単体および連結ベースでの開示が義務づけられています。

当行の平成24年度中間期におけるリスク管理

債権総額は、単体ベースで前年同期比6億円増加の192億円、連結ベースで前年同期比6億円増加の202億円となっております。また、貸出金に占める割合は、単体ベースで1.63%、連結ベースで1.74%となっております。

●リスク管理債権残高(単体)

(単位：億円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
破綻先債権額	17 (0.15%)	14 (0.12%)
延滞債権額	154 (1.35%)	158 (1.34%)
3か月以上延滞債権額	3 (0.03%)	4 (0.03%)
貸出条件緩和債権額	10 (0.09%)	15 (0.12%)
リスク管理債権額合計	185 (1.63%)	192 (1.63%)
貸出金残高(期末残高)	11,339	11,725

●リスク管理債権残高(連結)

(単位：億円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
破綻先債権額	18 (0.16%)	14 (0.12%)
延滞債権額	163 (1.45%)	168 (1.44%)
3か月以上延滞債権額	3 (0.03%)	4 (0.03%)
貸出条件緩和債権額	10 (0.09%)	15 (0.12%)
リスク管理債権額合計	196 (1.74%)	202 (1.74%)
貸出金残高(期末残高)	11,253	11,638

[注] 1. 信託勘定を含んでおります。
2. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
3. ()書きは貸出金に占める割合となっております。

用語解説

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

(3)要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

(4)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績が特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

用語解説

(1)破綻先債権

元本又は利息の回収見込みがないものとして、未収利息を収益不計上とする貸出金のうち破産、会社更生等の手続き開始申立てのあった債務者や手形交換所の取引停止処分を受けた債務者などに対する貸出金。

(2)延滞債権

未収利息不計上となった貸出金で、(1)、(3)、(4)以外の貸出金。

(3)3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で(1)、(2)に該当しない貸出金。

(4)貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄など)を実施した貸出金。

自己査定結果と開示債権との関係(単体)

(単位：百万円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象：総与信					金融再生法 開示債権 対象：総与信	リスク 管理債権 対象：貸出金	引当金	保全率 (引当率)
債務者区分 (償却後)	分 類							
	非分類	II分類	III分類	IV分類				
破綻先 1,453	引当・担保・保証 等による保全部分 593	860	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 11,208 保全率： 100.00%	破綻先債権 1,445	443	100.00%
実質破綻先 9,755	引当・担保・保証 等による保全部分 5,833	3,921						
破綻懸念先 6,098	引当・担保・保証 等による保全部分 3,568	2,079	必要額 を引当 451		危険債権 6,098 保全率： 90.86%		725	90.86% (56.56)
要注意先 要管理先 2,292	担保：1,779 信用：513	354	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引当。 資本的劣後ロー ン(DDS)は全額 引当。		要管理債権 1,930 保全率： 88.70%	3か月以上 延滞債権 430	288	90.19% (56.22)
	要管理先 以外の 要注意先 165,428	40,579		124,849		小計 19,238 全体の保全率 95.97%		
正常先 1,000,094	1,000,094		貸倒実績率に 基づく1年間の 予想損失額を 引当。		正常債権 1,165,885	合計 19,203	2,584	99
合計 1,185,124	1,051,024	133,648	451	-	1,185,124	1,172,525	8,712	96.01% (88.52)

[注] 信託勘定を含んでおります。